

一 般 質 問

13名通告順

鬼怒中プールの汚泥から放射性セシウムが検出された件について

遠藤 章江 議員

質問(議員)

6月8日、鬼怒中のプール汚泥から放射性セシウムが検出された件で何う。私が水海道小の汚泥からセシウムが検出されたことを、教育委員会に連絡したのが

6月30日であり、急遽撤去をお願いし、その日のうちに処分された。しかし、側溝の汚泥は置き去りになり、撤去されたのは7月9日だった。結果的に、私の独自調査でわかった前の時点で、教育委員会は事実確認して

いたが、問題を軽視したために、子供たちは不必要な被曝を続けることになった。これを踏まえ、何う。①6月8日に摂取した鬼怒中のプール汚泥からのセシウム検出をいつ、知ったか。②なぜ、ホームページ上に、結果を公表しなかったか。③検出を受け、どう考えたか。どのような検討をしたか。再調査の考えや汚泥撤去の考えはなかったか。

答弁(教育部長)

再質問(議員)
6月に、文教施設につき一斉に測定し、お知らせ第4報にて公表した。この調査の目的は、各施設の安全性につき、結果をいち早くお知らせするものである。

再質問(議員)

鬼怒中にプール汚泥があったと判明したのは6月8日から数日経過後と思うが、なぜ、公表しなかったか。教育委員会として、どう考えたか。普通、プール汚泥から放射性物質が検出されれば大騒ぎになるのではないか。言い方は悪いが、何か隠しているのではないかと感じた。この事は子どもの健康の問題であり、もっと情報をオープンにしてどうしたら子どもが安全に過ごせるか、前向きな姿勢で臨んでいただきたい。教育委員会の中で、どのようなお話があったか何う。

再答弁(教育部長)

最初の公表については、あくまでもプール水、砂場の砂、グラウンドの土とい

う学校生活に直接かわるデータを重視したという経緯である。

再々質問(議員)

教育現場から放射性セシウムが出てきた場合、これは大変である、すぐさま対策本部で対策を検討する。これが、普通のやり方ではないかと考える。セシウム検出を知った時、どう対応して、どのような話し合いがあったのか何う。

再々答弁(教育長)

鬼怒中のデータは当時、校庭が970ベクレルで、プール泥土が1080ベクレ



水海道庁舎内に新設された放射能対策課

レルだった。すなわち、県の指導にある、両方の泥は同質、同程度のものであると考えた。

(その他の質問)

○原発事故以来、小中学校のプール清掃に係わる問題に

ついて
○対策室等の設置による危機管理体制の強化について
○学校給食における食材の放射性物質含有量の測定について

国の補助金不適正利用と常総元気塾の雇用問題

高杉 徹 議員

質問(議員)

今年の1月6日、市監査委員は住民監査請求の結果を発表し、市が市民コミュニケーション支援事業を委託している常総元気塾への支払いの一部に違法な公金の支出があったことを指摘した。また、1月31日には市が独自の調査に基づいて、元気塾が平成22年4月から8月までの5ヶ月間、労働者2名の雇用に対し、3名分の賃金を受給したという不正請求の事実を明らかにした。同時に、住民監査請求では勧告外となった元気塾による市民討議会の2年分の負担金等についても不適切な公金の支出であったことを発表している。この問題が新聞各紙で取り上げられ社会問題化した中、2月15日に市は、国からの補助金を平成23年度は断念する方針

を示した。この申請をやめることで、市は元気塾への事業の委託も同時に取りやめた。この事業は本来3年計画であり、平成23年度が最終年度となるが、事業年度の途中で公金の違法支出という理由で補助金がとまるのは、全国的にも極めて異例のことである。①元気塾が採用した雇用者は21年度は3名だが、22年4月から10月までは2名、22年11月以降は1名となった。この事業は2名以上の雇用者確保が成立要件であり、22年11月から23年3月までは事業が成り立たないのではないか。この間の事業内容を示せ。②市民コミュニケーションサイト作成に使用するデジタルカメラにつき、市は住民訴訟の裁判の中で、購入でありリースではないと主張している。監査委員は、そ